



The 49th Business Report

第49期 株主通信

2015年6月1日 ▶ 2016年5月31日

 **日本プロセス株式会社**
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



証券コード：9651

私たちは、社会インフラの安全・安心、快適・便利を支えます。



代表取締役社長 **上石 芳昭**

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2016年5月期における事業概況についてご報告申し上げます。

■ 当期(2016年5月期)の業績について

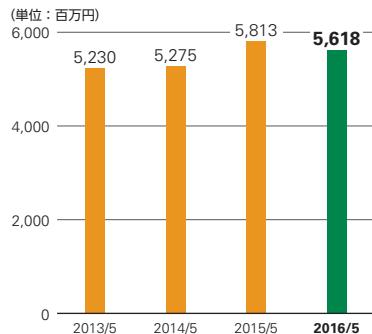
売上高は前期比3.4%減、経常利益は前期比10.3%減

わが国経済は、海外経済の不透明さなどで一部に弱さが見られるものの、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

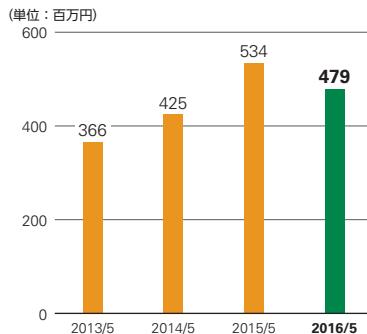
経営成績につきましては、ITサービスで金融業向けの構築作業や企業内情報システムの更改などで大幅に伸長し、制御システムも堅調に推移しましたが、前期に特定情報システムと産業・公共システムで大型案件を完遂したことで、全体として売上は前期を下回りました。また、組込システムで技術者を先行投入したことや、制御システムで技術者のローテーションにより教育時間が増加したことなどにより、営業利益及び経常利益も前期を下回りました。

一方、CSR(企業の社会的責任)の一環として2つの財団(公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター)に合計3百万円を寄付いたしました。また、熊本地震により被災された方々の義援金として1百万円を、日本赤十字社を通じて寄贈いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

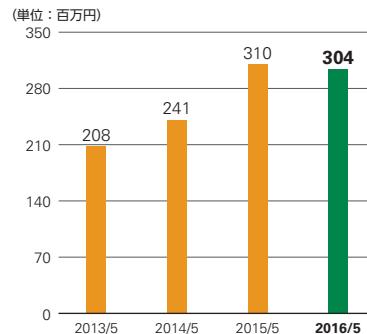
● 売上高 5,618百万円 (前期比 3.4%減)



● 経常利益 479百万円 (前期比 10.3%減)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 304百万円 (前期比 1.7%減)



■ 来期(2017年5月期)の見通しについて

さらなる成長のために 人材への重点投資で足場固め

当期は、次の中核ビジネスに向けて人材育成に注力する計画としていましたが、前期の繁忙が予想外に継続したことにより、人材育成に注力したものの計画には届きませんでした。そこで来期は、さらなる成長の足場固めを目的とし、注力分野であるIoT、自動車、環境・エネルギーなどの先行技術習得に重点投資することとしたため、売上、利益とも抑えた計画といたしました。

セグメント別の見通しについては、来期は自動車システム事業部を新設し自動運転に向けての取り組みを強化します。組込システム、産業・公共システム、制御システムは堅調に推移すると見込むものの、当期に大きく伸長したITサービスは、検証サービスから構築サービスに軸足を移す計画としているため、売上、利益とも減少する見通しです。

また、特定情報システムは、システム開発の端境期にあるため減少する見通しです。

2017年5月期連結業績予想

■ 売上高	5,642百万円	(前期比 0.4%増)
■ 営業利益	393百万円	(前期比 7.7%減)
■ 経常利益	446百万円	(前期比 7.0%減)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	296百万円	(前期比 2.9%減)

■ 株主の皆様へのメッセージ

安定配当の継続と配当性向50%以上

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、①安定的配当の継続、②配当性向50%以上を目標とする、を基本方針としております。

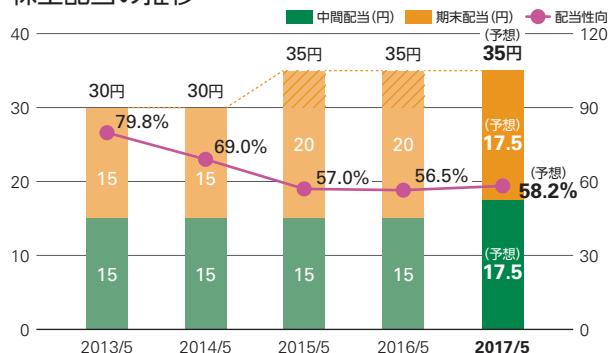
当期につきましては、期首予想では30円としておりましたが、業績を勘案し前期同様5円増配となる1株あたり35円の配当を実施いたしました。

なお、来期につきましては、年間配当は1株あたり35円を継続する予想としております。

当社は、1967年に創業し、来期は第50期という節目の事業年度を迎えることとなります。株主の皆様やお取引先様におかれましては、長年にわたり当社を支えていただきましたことを心より感謝申し上げます。100周年を目指し、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」という中期経営ビジョンのもと、企業価値の向上に努めてまいります。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移



(単位：百万円)

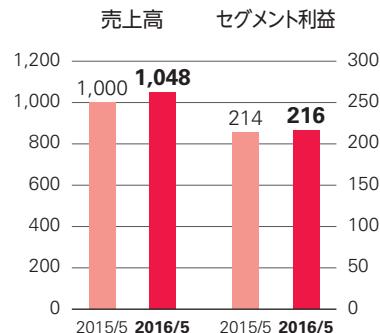
制御システム 事業



火力発電所向け監視・制御システムは、国内及び海外案件とも作業量が増加し堅調に推移しました。また、プラント制御用コントローラシステムは、概ね横ばいで推移しました。

自動車の制御システムは、変速機制御ではCVT(無段階変速機)の開発量が増加したため、エンジン制御から技術者をシフトしました。また、当期より受注した安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。

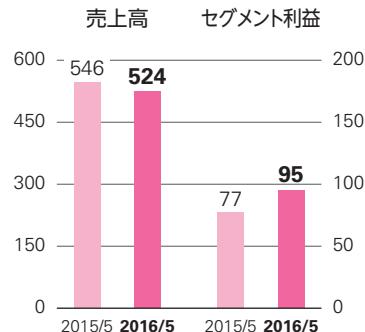
一方で、技術者のローテーションにあたり教育時間が増加したことやオーバーアサインが発生しました。



交通システム 事業



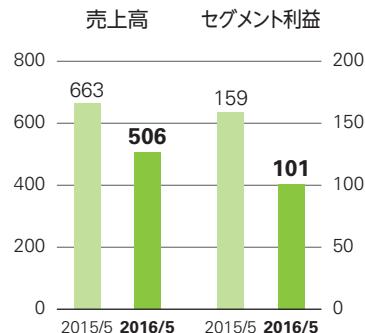
在来線の運行管理システムは堅調だったものの、一部案件で開発開始時期の遅延が発生したため、横ばいで推移しました。また、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移し、海外高速鉄道は試験フェーズとなり体制が縮小したことなどで、交通システム全体の売上は前期を下回りました。一方、在来線や新幹線で前期にあった瑕疵対応が解消されたことで利益は前期を上回りました。



特定情報 システム事業



危機管理関連は前期に大型案件を完遂したことに加え、顧客の開発量が減少したことなどで売上、利益とも前期を下回りました。また、地理情報関連も前年に大型案件を完遂し体制を縮小したことで売上、利益とも前期を下回りました。一方、当期より受注した画像解析技術を活かした自動車の安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。

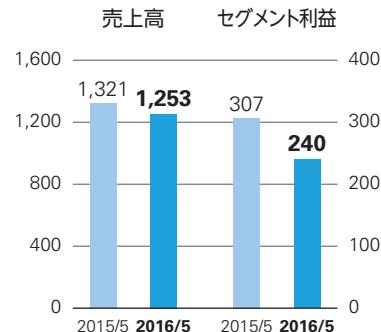


組込システム 事業



車載情報システムは、通信ミドルウェア関連は概ね横ばいで推移したものの、車載プラットフォーム関連で一部見込んでいた開発案件が顧客都合で中断したため、売上は前期を下回りました。また、技術者を先行投入したことで利益も前期を下回りました。

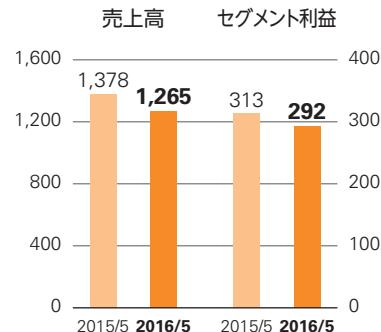
ストレージデバイスの組込システム開発は、コンシューマー向けで新機種への対応や企業向けで担当機能が拡大したことなどで開発量が増加し堅調に推移しました。また、ストレージサーバー開発は、開発作業が終了したため体制が縮小しました。



産業・公共 システム事業



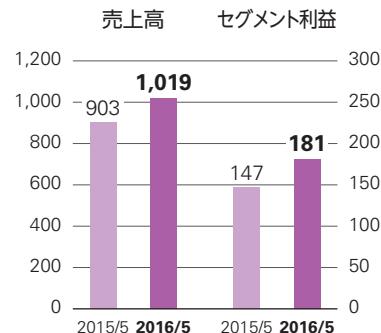
公共向けにおいては、準天頂衛星システムは試験フェーズに入り堅調に推移し、駅務機器開発は開発・改造案件を並行して進めるなど好調に推移しました。また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは、新規部署を開拓したものの在来線システム開発の収束などに伴い売上は前期を下回りました。産業向けにおいては、コンビニ関連システムは開発フェーズに入ったことで体制が拡大しましたが、前年に開発が膨らんだスポーツ関連システムは保守フェーズに入ったため売上、利益とも前期を下回りました。



ITサービス 事業



検証業務は、一部で顧客のハードウェア開発の遅れにより作業中断が発生したものの、その他は堅調に推移したため、全体では横ばいとなりました。構築業務は、金融業向けの構築作業がピークを過ぎ体制が縮小傾向にあるものの好調に推移しました。保守・運用業務は、企業内情報システムがシステム更改に伴い体制が拡大しました。また、会計システムは新規パッケージ開発がスタートしたことで体制が拡大し堅調に推移しました。



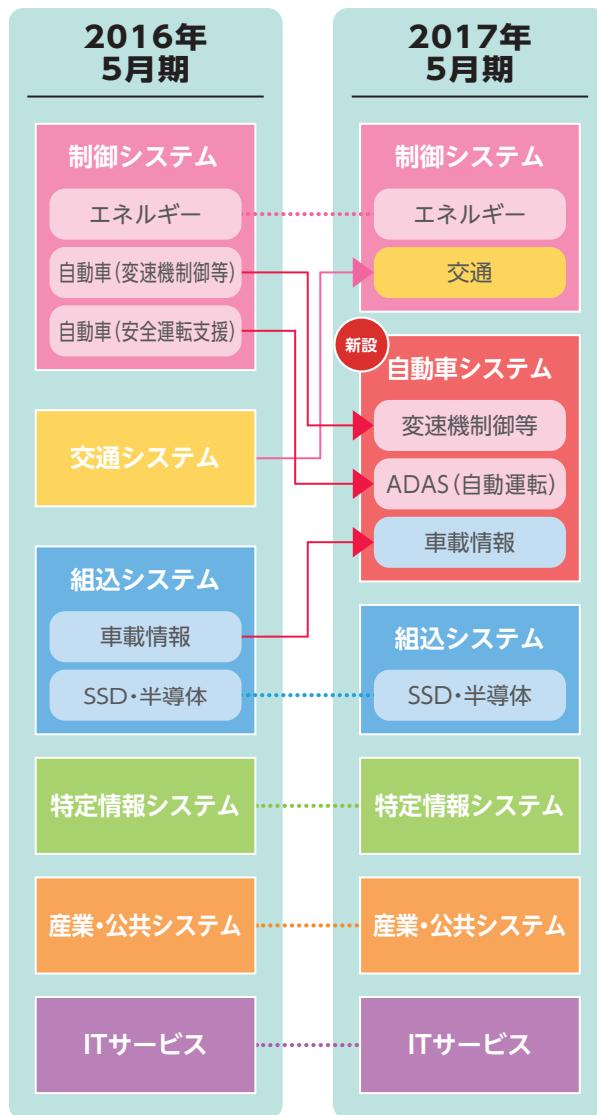
～得意とする技術力を融合し、自動車関連システム事業の拡大を目指します～

世界的に自動車分野のIT化が加速し、コネクティッドカー、テレマティクス、ADAS(先進運転支援システム)、ITS(高度道路交通システム)など、新たな製品やサービスが急速に発達しております。この新しい製品、サービスは、自動車そのものを制御するパワートレイン系やボディー系等の車載制御システムとカーナビゲーションやテレマティクス等の車載情報システムなどが相互に接続、融合することで実現するため、多様な技術が必要不可欠になっています。

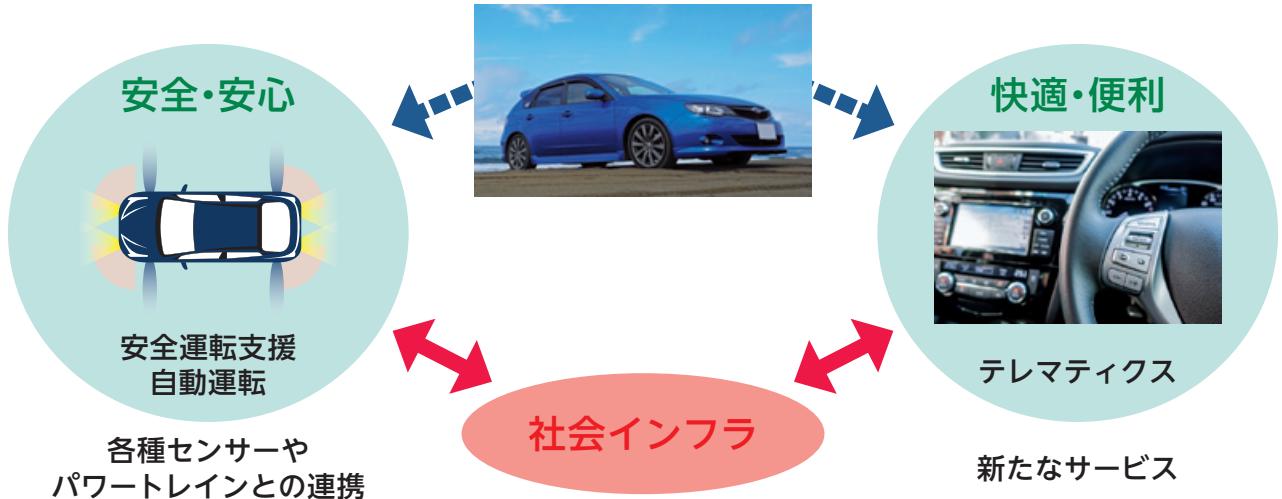
これまで当社では、制御システム事業部においては車載制御システム開発、組込システム事業部ではモバイル端末や車載情報システムの開発により関連する技術を長年蓄積しており、2016年5月期では社内の技術を結集してADAS分野の車載カメラの画像認識システムの開発に参画しました。

こうした状況において、当社は、多様な技術の融合と経営資源の集中を図ることで、即応性の一層の強化と自動運転に向けた自動車システム事業の拡大を目的に、各事業部の自動車関連部門を結集して自動車システム事業部を新設いたします。

今後、自動車を取り巻くシステム事業において、さらなる発展を目指し、より安全・安心で、より快適・便利なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。



「走る、曲がる、止まる自動車」から



「社会とつながる自動運転車」へ



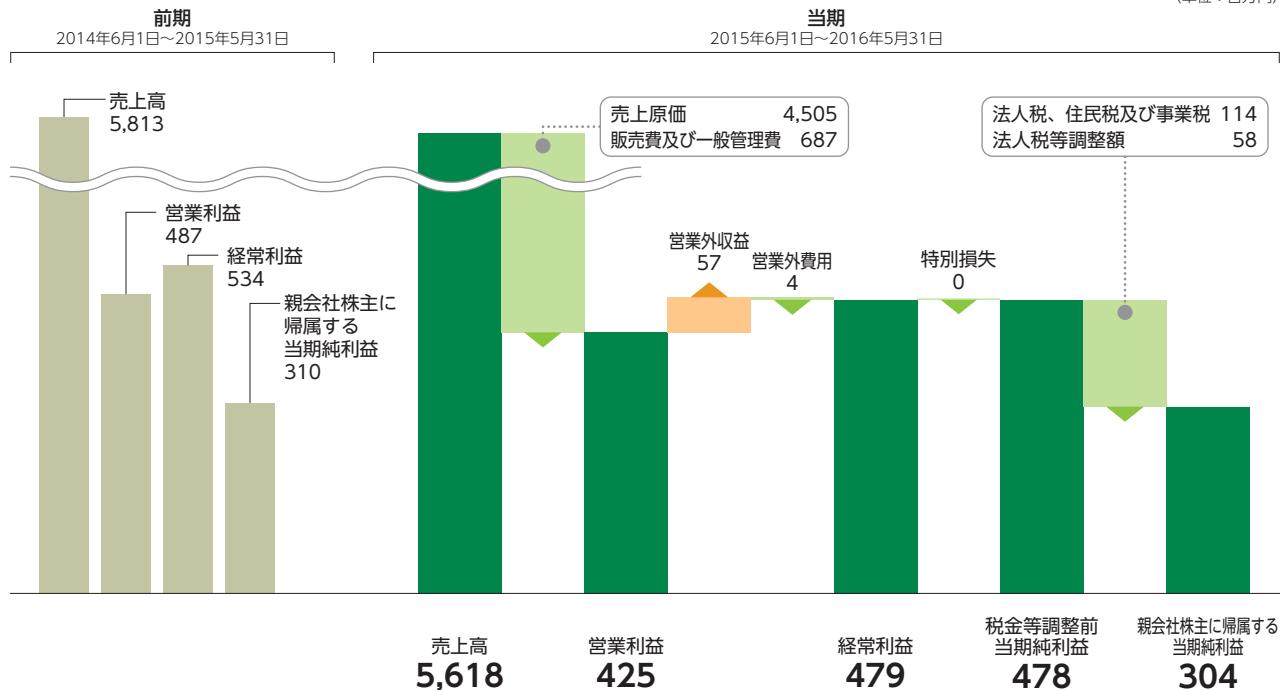
自動車システム事業部を新設

広範囲な自動車関連技術を武器に、
顧客へのプレゼンス強化を図る。

今後も、『自動運転』に向けてさらなる技術を結集

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

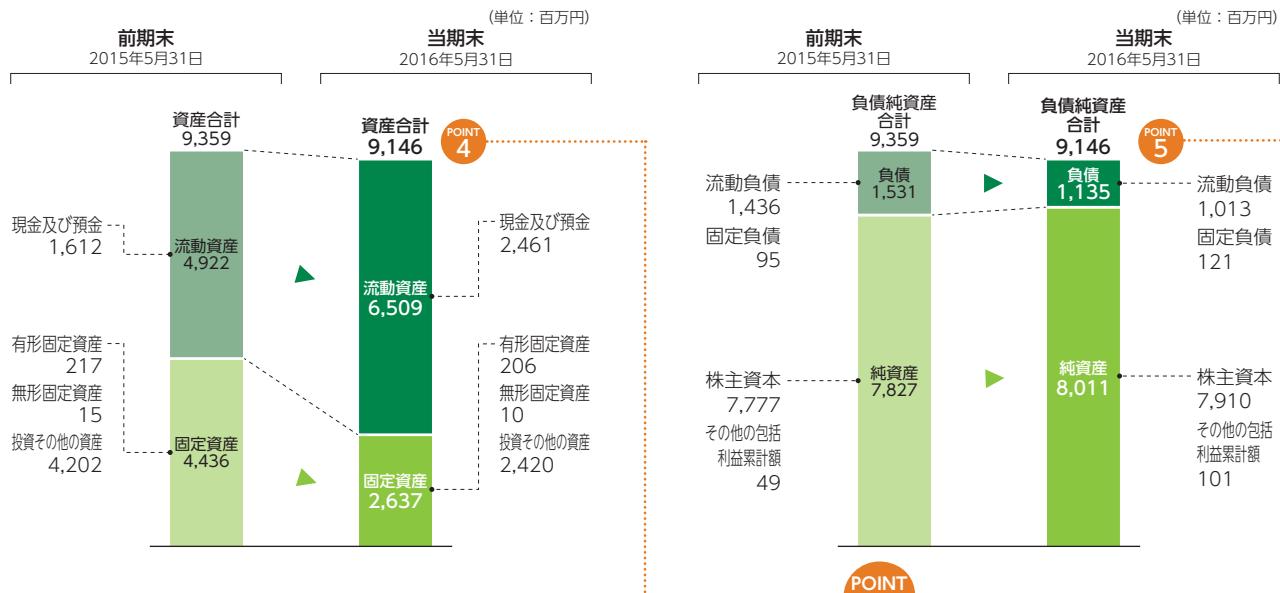


POINT 1 売上高
ITサービスで金融業向けの構築作業や企業内情報システムの更改などで大幅に伸長するとともに、制御システムも堅調に推移しましたが、前期に特定情報システムと産業・公共システムで大型案件が完遂したことで、全体としては前期に比べて減少しました。

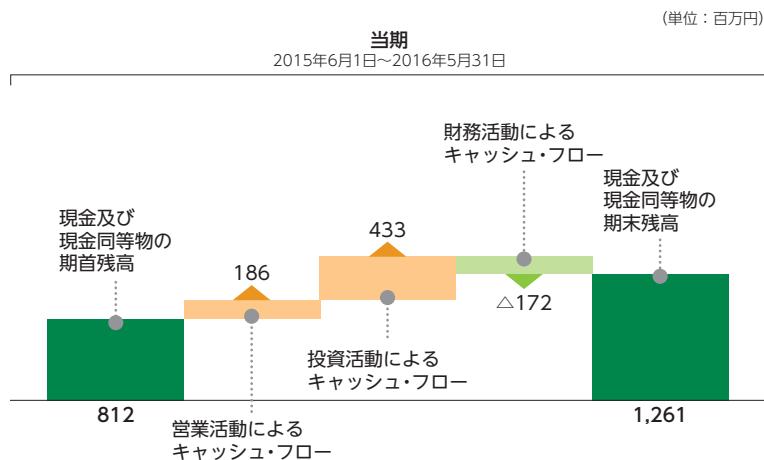
POINT 2 営業利益
組込システムで技術者を先行投入したことや、制御システムで技術者のローテーションによる教育時間の増加やオーバーアサインを行ったことなどにより、前期に比べて減少しました。

POINT 3 親会社株主に帰属する当期純利益
法人税等負担額は減少しましたが、経常利益が減少したことにより、前期に比べて微減しました。

連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT 4

資産合計

売上債権の減少や繰延税金資産の減少などにより、前期末に比べ減少しました。

POINT 5

負債純資産合計

負債は、未払法人税等や未払消費税等、賞与引当金の減少などにより、前期末に比べ減少しました。
純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ増加しました。

POINT 6

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の回収などによるものです。
投資活動により獲得した資金は、定期預金の払戻しや債券の償還などによるものです。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業



 安全・安心のサービスを社会に提供するエネルギー関連と自動車関連のシステム開発事業を展開しています。

18.7%



組込システム事業



 車載情報機器やストレージデバイスなどの組込ソフトウェアの開発を行っています。

22.3%

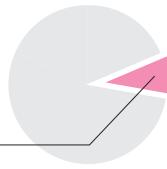


交通システム事業

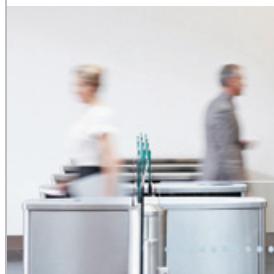


 新幹線をはじめとする全国の鉄道運行管理システムの開発を行っています。

9.3%

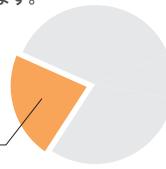


産業・公共システム事業



 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。

22.5%

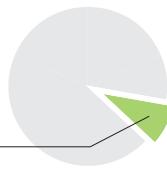


特定情報システム事業



 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。

9.0%

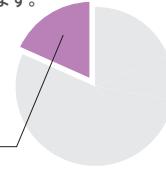


ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。

18.2%



会社概要 (2016年5月31日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 550名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2016年5月31日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 4,922,550株(自己株式822,634株を除く)

株主数 966名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	624,470	12.69
大部 仁	549,923	11.17
大部 力	545,094	11.07
日本プロセス社員持株会	421,300	8.56
吉川 韶彦	377,011	7.66
アドソル日進株式会社	311,000	6.32
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	248,400	5.05
第一生命保険株式会社	167,200	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	134,900	2.74
小泉 純子	121,000	2.46

(注) 持株比率は自己株式(822,634株)を控除して計算しております。

役員 (2016年5月31日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 久保 裕

取締役 松岡 仁

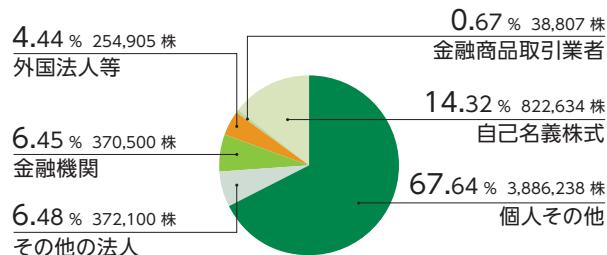
取締役(社外) 諸星 信也

監査役 岡竹 芳彦

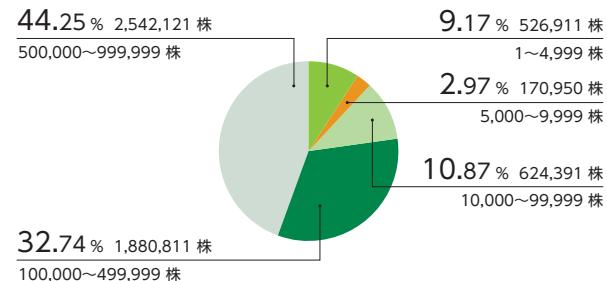
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2016年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2016年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL

<http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株主通信、説明会資料、株主総会資料をご覧いただけます。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080